



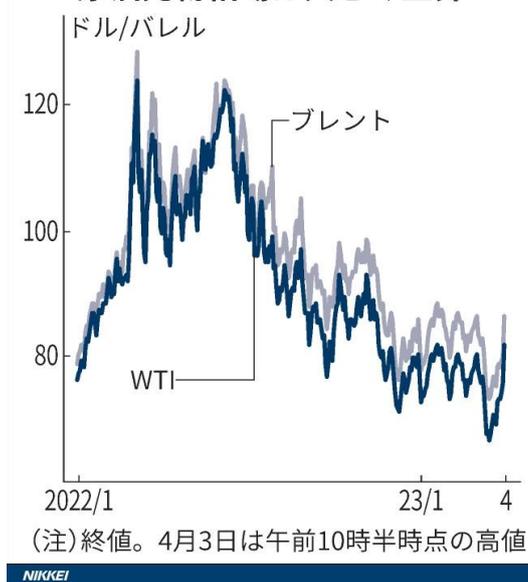
原油相場8%高 OPECプラス追加減産受け

石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の産油国で構成される「OPECプラス」の加盟国が2日、自主的に日量110万バレル超の追加減産に踏み切った。減産規模は世界需要のおよそ1%に相当するとされる。減産を受けて需給の引き締め観測が強まり、米原油指標は3日の時間外取引で一時1バレル81ドル台後半と、前週末比8%急騰した。

サウジアラビアは2日、5月から2023年末にかけて日量50万バレルの原油を自主的に減産すると発表した。他の産油国も同調し、ロイターによるとイラクは21万1千バレル、アラブ首長国連邦（UAE）は14万4千バレル、クウェートは12万8千バレルを自主的に減産する。OPECプラスが22年11月から続けている日量200万バレルの減産に加えて供給を抑えることで、原油相場を下支えする狙いだ。

サウジのエネルギー省は「石油市場の安定を支えるための予防的措置」だと発表した。国営通信が伝えた。一方、ロシアは2日、2月に表明した日量50万バレルの減産について23年末まで続ける意向を示した。

原油先物相場は大きく上昇



サウジアラビアは2日、5月から2023年末にかけて日量50万バレルの原油を自主的に減産すると発表した。他の産油国も同調し、ロイターによるとイラクは21万1千バレル、アラブ首長国連邦（UAE）は14万4千バレル、クウェートは12万8千バレルを自主的に減産する。OPECプラスが22年11月から続けている日量200万バレルの減産に加えて供給を抑えることで、原油相場を下支えする狙いだ。

サウジのエネルギー省は「石油市場の安定を支えるための予防的措置」だと発表した。国営通信が伝えた。一方、ロシアは2日、2月に表明した日量50万バレルの減産について23年末まで続ける意向を示した。



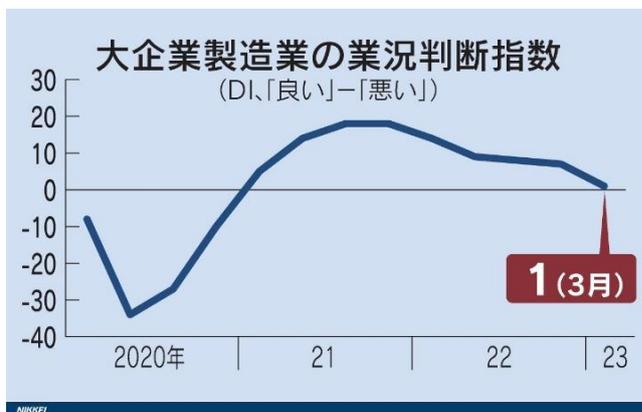
ドバイ原油・3日午前、84.90ドル前後

原油でアジア市場の指標となる中東産ドバイ原油のスポット価格は3日午前、今月から取引の中心となった6月渡しが1バレル84.90ドル前後で推移している。前週末は5月渡しが1バレル77.80ドル前後だった。



大企業製造業の景況感、5期連続悪化 日銀3月短観

日銀が3日発表した3月の全国企業短期経済観測調査（短観）で、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）は、前回の12月調査から6ポイント悪化のプラス1だった。悪化は5四半期連続。資源やエネルギー価格の上昇を転嫁する動きが続く。半導体市況の悪化も響いた。大企業非製造業は感染症対策の緩和が追い風で、プラス20と前回から1ポイント改善した。



業況判断DIは景況感が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」の割合を引いた値。3月調査の回答期間は2月27日～3月31日だった。回答基準日の3月13日までに企業の7割弱が答えた。

大企業製造業の業況判断DIはプラス1と、QUICKが集計した市場予想の中央値（プラス4）を3ポイント下回った。

資源価格やエネルギー価格の高騰が景況感を下押しする構図が続く。石油・石炭製品はマイナス46と前回から13ポイント悪化した。窯業・土石製品も前回から12ポイント悪化した。

半導体市況の悪化も響く。電気機械は前回から15ポイント悪化のプラス3。生産用機械もプラス24と前回から6ポイント悪化した。

サプライチェーン（供給網）の改善や販売価格へのコスト転嫁の進展から景況感が改善した業種もみられた。自動車がマイナス9と前回から5ポイント改善した。造船・重機等もマイナス8と4ポイント改善した。

先行きは大企業製造業全体でプラス3と足元から小幅の改善を見込む。欧米の急速な利上げで金融不安が広がるなど海外経済の減速懸念は強いが、原料高の一服を見込む声が聞かれた。

非製造業は経済活動の正常化で景況感の改善が続く。大企業非製造業の業況判断DIは市場予想の中央値と同じプラス20で着地し、4四半期連続で改善した。



コロナ禍で一時マイナス70まで落ち込んでいた対個人サービスは、4ポイント改善のプラス24だった。新型コロナウイルスの感染対策の緩和で人の流れが回復していることが景況感を押し上げた。宿泊・飲食サービスは前回と同じ0だった。

先行きは大企業非製造業全体でプラス15と5ポイント悪化を見込む。物価上昇や人手不足への懸念が先行きの景況感に影を落としている。

販売価格が「上昇」と答えた割合から「下落」の割合を引いた販売価格判断DIは大企業製造業でプラス37と4ポイント悪化した。仕入れ価格判断DIも大企業製造業で6ポイント悪化のプラス60だった。どちらも11四半期ぶりの悪化だが、「川下の産業では価格転嫁を続ける動きがあり、ピークアウトとは言えない」（日銀）。

企業の消費者物価見通しも高水準にある。全規模全産業の1年後の見通し平均は前年比2.8%上昇と、調査を始めた2014年以降の最高を更新した。3年後の見通しは2.3%、5年後の見通しは2.1%と、いずれも政府・日銀が掲げる2%の物価目標を上回って推移するとみる。

企業の事業計画の前提となる23年度の想定為替レートは全規模全産業で1ドル=131円72銭だった。22年度で130円75銭としていた前回調査より、先行きの円安を見込む。足元の円相場は一時1ドル=133円前後で推移しており、想定レートより円安・ドル高水準にある。



トウモロコシが3日続伸 米在庫減で

3日午前の国内商品先物市場で、トウモロコシは3日続伸した。11時30分時点で中心限月の2024年3月物は前週末の清算値に比べ350円高い1トン4万3050円だった。米農務省（USDA）が3月31日に発表した四半期在庫は74億55万ブッシェルと、市場予想（74億7000万ブッシェル）を下回った。前年同期（77億5803万ブッシェル）より減少したことも需給の引き締め観測につながり、買いが優勢となっている。

ゴム（RSS）も3日続伸した。11時30分時点で取引量が多い23年9月物は同2.5円高い1キログラム212.5円だった。競合する合成ゴムの原料である原油の先物相場上昇につれ高した。



日本政府、石油元売り大手にサハリン2の原油購入を打診

日本政府が、極東ロシアの石油・天然ガス開発事業「サハリン2」から原油を購入するよう主要石油元売り会社に打診していることが分かった。事情を知る複数の関係者がロイターに明らかにした。サハリン2での天然ガスの安定生産を続けるため、生産過程で産出される原油の買い手がつかなくなった場合に備えた対応という。

サハリン2は、天然ガスの生産過程で原油や軽質油（コンデンセート）を産出。この副産物を混ぜた原油「サハリブレンド」を販売しているが、複数の関係者によると、これらの輸出ができないと貯蔵タンクが満杯になり、天然ガスの生産に支障が出る。

ある政府関係者によると、この原油は量も少なく、日本に必要なわけではないが、サハリン2のLNG（液化天然ガス）は日本にとって重要で、生産が止まらないように備える必要がある。

主要7カ国（G7）は、12月5日からロシア産原油の取引価格に上限を設ける措置を発動したが、サハリン2の原油はその対象から除外されている。

ロシアによるウクライナ侵略を受けてG7がロシア産原油の段階的な禁輸を決めたため、大手石油元売りは原油の購入を停止。6月以降実質的に止まっているロシアから日本への原油輸入が再開する可能性がある。一方、LNGは日本のエネルギー安定供給の観点からロシアからの購入を続けている。

日本のエネルギー政策を所管する経産省は、ロイターの取材にコメントを控えた。ENEOSホールディングスの広報担当者は、サハリン2の原油引き取りについて「政府と意見交換をしている」とした上で、詳細については、コメントを控えた。

出光興産とコスモエネルギーホールディングスの広報担当者は「政府から要請があった場合には検討していく」とした。